

平成29年度の主な事務事業について

I 平成29年度実施計画の概要

1 策定経過

平成28年 8月 8日 実施計画調書作成の通知
 9月26日 実施計画案集計
 9月26日
 ～ 実施計画案ヒアリング
 10月 5日
 10月18日 実施計画案の採択
 11月14日 採択された実施計画に基づく予算要求
 以降 予算編成と連動して実施計画の修正協議（所管課との調整）

2 集計結果

(1) 実施計画事業数

新規	継続	計
6	408	414

(2) 事業類型

ソフト事業	ハード事業	計
344	70	414

(3) 総事業費（全会計）

（単位：千円）

平成29年度	平成30年度	平成31年度	総事業費 (平成29年度～31年度)
53,053,620	57,989,715	62,293,390	173,336,725

※事業費には、人件費、繰出金及び公債費などを含みません。

II 平成29年度実施予定の主な事業について

- ・()内は、実施計画【29年度版】の事務事業名とページ数です。
- ・金額は各取組に係るものだけを計上したものであり、実施計画の事務事業費と一致しない場合があります。

1 新たな取組

- 雨量計設置事業（防災対策事業P7） 416千円
昨今多発する局地的なゲリラ豪雨に対し、迅速に対応するため雨量計を設置します。
・設置数=1か所
- 小・中学校等無線LAN機器設置事業（防災対策事業P7） 4,846千円
避難所となる市内小・中学校の屋内運動場などに、災害時の情報収集手段を確保するためのWi-Fi環境を整備します。
・設置場所…体育館(15か所)、博物館(1か所)
- 土砂災害ハザードマップ作成事業（地域防災推進事業P7） 1,123千円
埼玉県による土砂災害警戒区域等指定後、指定された警戒区域等を含め、避難に関する情報を市民に周知を図るため、土砂災害ハザードマップを作成します。
- 防犯灯LED化促進事業費補助金（防犯対策推進事業P10） 8,000千円
自治会、町内会等が管理する既存の防犯灯（蛍光灯タイプ）をLED灯に交換する場合に補助金を交付し、防犯灯のLED化を促進します。
・既存の蛍光灯タイプの防犯灯 2,463基（平成29年1月31日現在）
・促進の目安 300基/年
- 悪質電話被害対策機器貸与事業（消費生活啓発事業P11） 3,835千円
悪質な電話勧誘による消費者トラブルや振り込め詐欺などの被害防止を図るため、警告メッセージ機能、通話録音機能等を備える通話録音装置を65歳以上の高齢者世帯等に無償で貸与します。
・貸出台数…100台
- 公営保育園メール配信サービス（保育園運営事業P14） 276千円
児童の安心・安全のために、保護者に迅速に知らせる必要がある不審者情報、災害情報、園行事などをメールで配信します。
・対象園：市内公営保育園9園（浜崎、東朝霞、溝沼、本町、根岸台、北朝霞、栄町、泉水、さくら）
- 放課後児童クラブ運営事業補助金（放課後児童クラブ運営事業P18） 31,476千円
新たに第六小学校区及び第八小学校区に放課後児童クラブを開所する民間事業者に対して運営費の補助を行い、円滑に事業を実施できるように支援します。

- 障害者相談支援業務指定管理料（障害者施設等運営支援事業P46） 13,262千円
朝霞市障害者ふれあいセンターにおいて、平成29年度から指定管理事業により特定相談支援事業及び障害児相談支援事業を実施することとし、サービス等利用計画の作成業務等を行います。

- 健康マイレージ事業（国民健康保険保健衛生普及事業P53） 2,367千円
（国民健康保険特別会計）
（あさか健康プラン21推進事業P61） 1,587千円
（一般会計）
市民の健康増進及び医療費の適正化を図るため、歩数計を活用した埼玉県コバトン健康マイレージ事業を実施します。
*対象者1,000人のうち健康づくり課で400人分、保険年金課で600人分を計上。

- 黒目川健康ウォークラリー（あさか健康プラン21推進事業P61） 500千円
すべての世代の健康増進を目的として、遊歩道が整備された黒目川を活用し、北朝霞商業振興会と協働でウォークラリーを実施します。

- 子育て世代包括支援センターの設置（妊娠・出産包括支援事業P65） 6,605千円
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（「子育て世代包括支援センター」）で、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを作成します。

- 産後ケア事業（妊娠・出産包括支援事業P65） 1,116千円
退院直後の母子宅へ助産師等が赴き、心身のケアや育児のサポート等を行います。
・保健指導及び授乳指導（乳房マッサージ含む）
・育児に関する指導（沐浴）や育児サポート

- 早期不妊検査助成費補助金及び早期不妊治療助成費補助金 4,400千円
（地域医療確保事業P72）
妻年齢43歳未満の夫婦を対象に、不妊症の診断のために医師が必要と認めた不妊検査の費用を助成します。また、妻年齢35歳未満の夫婦を対象に、県が行う特定不妊治療助成の初回に上乗せ助成します。

- 小学校屋内運動場空気調和設備設置工事（小学校施設改修事業P88） 10,123千円
小・中学校の屋内運動場に空気調和設備を設置し、より良い教育環境の確保、また、災害時における避難所としての防災機能の向上を図ります。
・設置場所 小・中学校15校の体育館等
・設置予定時期 平成30～34年度（5年間）設計業務委託は工事の前年に実施

- 第二小学校校庭芝生化（小学校施設改修事業P91） 3,804千円
子供たちの緑にふれあう環境を身近に整備するため、校庭の一部を芝生化します。

- 朝霞駅ホームドア設置へ負担金の支出（交通施策推進事業P153） 2,500千円
東武鉄道株式会社が行う東武東上線朝霞駅ホームドア設置工事に対して、地元自治体として負担金を支出することとし、平成29年度は設計費に対する負担金を支出します。
- 市内循環バス内間木線社会実験（市内循環バス運営事業P153） 9,195千円
朝霞市内循環バス検討委員会より提言された「朝霞市内循環バス『わくわく号』の運行見直し方針」に基づき、内間木線を幹線系路線と循環系路線に分け、内間木公園を交通結節点として運行を行う社会実験を、バス及び小型車両を用いて実施します。
- 下水道事業公営企業会計移行事業（公営企業会計移行事業P172） 22,464千円
下水道事業に地方公営企業法を適用し、平成32年度から公営企業会計に移行することを目指し、平成29年度から平成31年度までの3年間で移行に必要な作業を進めます。
- 市制施行50周年記念式典事業（市制施行50周年記念式典事業P217） 2,371千円
平成29年3月15日、市制施行50周年を迎えるにあたり、記念式典を開催し、市政発展にご尽力いただいた方々に対して感謝の意を表すことにより、郷土愛の醸成を図り、市政についての関心や理解を更に深めていただく機会とします。
・日程 平成29年5月28日（日） 午前10時～正午
・会場 ゆめばれす（朝霞市民会館） 大ホール

2 内容を拡充する取組

- ひとり親家庭児童就学支度金（ひとり親家庭支援事業P21） 288千円
小学校に入学する児童一人につき8,000円を支給します。
支給要件 ①市内在住のひとり親家庭の母または父等、②小学校に入学予定の児童を養育していること、③市町村民税の非課税世帯であること、④生活保護を受給中でないこと
- 高齢者バス・鉄道共通カード給付事業（高齢者自立生活支援事業P38） 30,800千円
市内に居住する70歳以上の高齢者に対し、バス・鉄道共通カード（PASMO）を給付することにより、高齢者の社会生活圏の拡大及び外出を支援し、高齢者福祉の増進に寄与します。
・70歳到達 デポジット500円分を含め3,000円分のバス・鉄道カードを配付
・71歳以上 2,000円のチャージ料を給付
- 身体障害者等診断書料補助金（障害福祉助成事業P43） 642千円
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の新規交付を申請する際に必要となる医師の診断書の作成に要する費用の一部を補助するもので、補助金額を、現行の3,000円から5,000円に増額します。

- 障害福祉サービス指定管理料（障害者施設等運営支援事業P46） 15,108千円
総合福祉センターで実施する、はあとびあ障害者多機能型施設における生活介護事業の定員を拡大し、入浴サービスを実施します。
・生活介護 定員11人 → 定員36人

- 学校給食調理業務委託（学校給食運営事業P77） 47,804千円
第五小学校に続き、平成29年9月（2学期）から第四小学校自校給食室において、給食調理、食器洗浄、食器消毒・清掃・保管等の給食業務の一部民間委託を実施します。

- 特別支援学級設置校の増設（小学校特別支援学級事業82） 1,804千円
心身に障害にある児童にあった教育を行うため、新たに第一小学校に特別支援学級（知的障害）を設置します。これにより、特別支援学級設置校は、小学校8校、中学校3校となります。
*予定児童数：3人（一小学区でありながら、十小の特別支援学級に通学している1人を含む）
【既設置校】小学校：二、三、四、五、六、七、十小
中学校：一、二、三中

- 入学準備金貸付事業（入学準備金・奨学金貸付事業P86） 2,200千円
経済的理由でランドセルや制服など、小・中学校の入学に必要な物品を購入する費用にお困りのご家庭に入学準備資金を無利子でお貸しする制度を創設します。
・貸付額 必要に応じて児童・生徒1人につき 5万円・7万円・10万円から選択

- 就学援助制度（中学校教育扶助事業P94） 416千円
経済的理由等によって就学困難な生徒の保護者に対し、生徒が等しく教育を受けられるよう必要な援助をする費目に、体育実技用品費として柔道着代の援助を追加します。
・支給額 3,300円を限度額として実費額を支給

- 地域リサイクル活動推進補助事業 16,000千円
（ごみ減量・リサイクル推進補助事業P127）
再利用できる資源物を回収する団体に交付する地域リサイクル活動推進交付金を1kgあたり8円に増額します。

- 鳴子踊り参加促進支援事業（市内小・中学校） 1,600千円
（コミュニティ推進事業P132）
市内小・中学校の鳴子踊り参加について補助金を交付します。
・結成後補助金 100千円×6校（中学校5校・小学校1校）
・新規結成時補助金 1,000千円×小学校1校
※結成後補助金の上限額を1校あたり50千円から100千円に増額

- ふるさと納税返礼品拡充事業（商工総務事務事業P180） 1,535千円
ふるさと納税寄附者への返礼品について、市内の事業者が販売等を行っている製品を新たに追加し、広くPRすることにより、市内産業の振興と寄附の増加を図ります。

- 起業家育成資金利子補給補助金（起業家育成支援事業P180） 770千円
起業家育成融資制度の実施に伴って、本補助金の予算額を増額します。
- オリンピック・パラリンピック事業 1,596千円
（オリンピック・パラリンピック事業P189）
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の射撃競技が陸上自衛隊朝霞訓練場で開催されることから、競技大会へ向けて市民の機運を高めるためのイベント等を実施します。
- 市制施行50周年記念事業（市制施行50周年記念事業P189） 14,529千円
市制施行50周年を祝う事業を市民とともにを行い、市への郷土愛を醸成するとともに、シティ・プロモーションを展開し市の認知度を高めます。
- 広報あさか別冊版の作成（広報あさか発行事業P196） 3,159千円
市民へお知らせする行政情報の中で、日々の生活に関わりの深い情報を必要なときに手軽にご覧いただくため、それらの情報を掲載した広報あさかの別冊版を作成します。

3 計画の策定にかかる取組

- 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定 3,515千円
（高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業P29）
市が3年ごとに定める高齢者福祉計画・介護保険事業計画について、第7期計画（平成30年度～平成32年度）を策定します。
- 障害者プラン・障害福祉計画策定 6,026千円
（障害者プラン・障害福祉計画推進事業P42）
平成30年度から平成35年度までの計画期間である第5次朝霞市障害者プラン及び平成30年度から平成32年度までの計画期間である第5期朝霞市障害福祉計画の策定を行います。
- 第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定 859千円
（国民健康保険保健衛生普及事業P53）
第1期国民健康保険保健事業実施計画（平成28年度～平成29年度）に引き続き、第2期計画の（平成30年度～平成34年度）の策定を行います。
- ごみ処理施設整備計画策定事業（ごみ処理施設建設事業P131） 32,897千円
安定的な可燃ごみの処理を行うため、平成34年度から供用開始を目指しているごみ焼却処理施設の更新に当たり、整備計画の策定を平成27年度から平成29年度までの3年間で進めており、平成29年度はごみ焼却処理施設整備に係る事業者選定等を実施します。

- **基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画の見直し** 7,000千円
 (基地跡地公園・シンボルロード整備事業P140)
 平成27年12月に見直しが行われた基地跡地利用計画に基づき、計画区域など、基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画の内容を見直す必要があるため、引き続き基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画見直し検討委員会を開催し検討を進めます。

- **水道事業経営戦略の策定(水道事業健全運営事業P170)** 5,400千円
 水道事業が将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することができるよう、財政計画と投資計画が均衡するように調整した、収支計画を中心とする中長期的な基本計画となる経営戦略の策定を行います。

- **下水道ストックマネジメント基本計画策定事業** 45,900千円
 (下水道ストックマネジメント基本計画策定事業P173)
 老朽化が進む下水道施設を適切に維持するため、下水道施設全体の維持管理・改築を効果的・効率的に行うための基本計画を平成29年度及び平成30年度の2年間で策定します。

- **産業振興基本計画の策定(産業振興基本計画策定事業P179)** 6,541千円
 産業振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、当該施策の指針等を記した計画を平成29年度及び平成30年度までの2年間で策定します。

4 建設・修繕等にかかる取組

- **防災行政無線デジタル化整備事業(防災対策事業P7)** 93,275千円
 電波法改正に伴い、平成28年度から平成32年度の継続事業で、防災行政無線(市役所設置の親局、市内95か所設置の子局)をアナログ方式からデジタル方式へ整備します。

- **避難所立看板設置事業(防災対策事業P7)** 1,296千円
 災害種別図記号による避難場所表示の標準化に伴い、新たな図記号が制定されたため、市内に設置されている看板を新たな図記号で設置します。

- **消防団詰所改築事業(消防団施設等整備事業P10)** 110,100千円
 朝霞市消防団第5分団詰所(昭和30年に建築)の老朽化に伴い、団本部詰所と分団詰所を併設した改築工事を実施します。
 ・建設予定地 朝霞市本町2丁目1858-42番地他
 ・工期 平成29年10月着工、平成30年3月完成(予定)

- **児童館建設事業(児童館建設事業P24)** 22,937千円
 本町2丁目3番地内のあかね公園に隣接する市有地に児童館を建設するため、実施設計を行います。

- 特別養護老人ホーム朝光苑施設改修工事 9,059千円
 (特別養護老人ホーム管理運営事業P39)
 朝光苑の旧館・新館の雨漏りを解消するため、新館部分の屋根補修工事を行います。
- 保健センター施設耐震化事業(保健センター施設耐震化事業P70) 8,827千円
 保健センターの耐震診断を平成20年度に実施した結果、耐震性能が現在の建築基準法の基準を下回る結果となったため、耐震補強工事に向け実施設計業務委託を行います。
- 浜崎学校給食センター施設改修工事 12,868千円
 (浜崎学校給食センター施設改修事業P79)
 浜崎学校給食センターの老朽化等に伴い、調理機器、電気設備、建築設備等の改修工事を行います。
 ・平成29年度 実施設計、平成30年度 改修工事
- 総合体育館施設改修工事(総合体育館施設改修事業P110) 40,988千円
 昭和57年5月開場以来35年近くが経過し、老朽化により劣化が著しいことから利用者・避難者の安心・安全を図るため大規模な改修を平成29年度及び30年度の2年間で実施します。
- 施設耐震化事業(市民会館施設耐震化事業P134) 516,447千円
 市民会館(新館を除く)の耐震診断を平成21年度に実施した結果、耐震性能が現在の建築基準法の基準を下回る結果となったため、耐震補強工事を実施します。
 また、平成25年の建築基準法施行令の改正により平成26年度に実施した市民会館ホール天井の非構造部材耐震診断の結果では、ホール天井の撤去・新設の必要性が指摘されたため、安全対策工事を実施します。
- シンボルロード整備工事 30,000千円
 (基地跡地公園・シンボルロード整備事業P140)
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる陸上自衛隊朝霞訓練場へのアクセスルートのひとつである公園通りに沿って整備を計画しているシンボルロードについて、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年度に一部供用を開始するため、シンボルロード整備工事に向け、基本設計及び実施設計を行います。
 ・平成29年度 基本設計及び実施設計、平成30年度～平成31年度 整備工事
- 観音通線整備事業(観音通線整備事業P147) 520,195千円
 第四中学校前交差点から国道254号までの約278mの事業認可の取得に伴い、用地購入等を進めるとともに、第四中学校前交差点から県道新座・和光線までの約207mの道路整備工事を進めます。

- **道路安心・安全緊急改良工事（道路安心・安全緊急改良事業P152）** 450千円
危険な交差点や通学路などにおいて、交通安全の強化を図るため、1年間に20か所、5年間で100か所の交差点にベンガラ舗装や交差点マーク等の表示を行っています。平成29年度は事業最終年度で、残る3か所の安全対策を行います。
- **浄水場設備更新事業（浄水場施設等更新事業P169）** 444,754千円
泉水浄水場及び岡浄水場の電気設備の更新を行います。
・泉水浄水場配水ポンプ制御設備更新工事 177,682千円
・岡浄水場配水ポンプ制御設備更新工事 72,672千円
・岡浄水場中央監視制御設備更新工事 194,400千円
- **水路改修事業（水路改修事業P176）** 8,640千円
集中豪雨等の際に道路冠水等が頻発する上内間木地区、下内間木地区において、既存の水路を浚渫し、排水しやすくすることで、道路冠水等の抑制を図ります。
- **旧猪苗代湖自然の家解体工事（公有財産管理事業P206）** 136,165千円
平成23年4月1日から普通財産として管理している旧猪苗代湖自然の家について、建物を残したままでの売却・譲渡が困難であり、防犯面等での懸念もあることから、建物の解体工事を実施します。
・工程 平成29年5月～6月 事前近隣家屋調査
平成29年7月～11月 解体工事（5ヶ月）
- **庁舎施設耐震化事業（庁舎施設耐震化事業P209）** 328,752千円
市庁舎のうち、耐震強度が不足している本館と議場棟について、平成26年度から耐震改修工事を継続して実施しています。
・工事は平成29年9月末に完了予定

5 事業を見直した取組

※影響額は平成28年度当初予算の額です。

- **悪質電話被害対策機器購入費補助金（防犯対策推進事業）** 影響額 45千円
平成29年度から、地域づくり支援課において開始する「悪質電話被害対策機器貸与事業」に移行します。
- **デイサービス業務指定管理料（高齢者自立生活支援事業）** 影響額 56,071千円
民間事業者の参入が進む中で、市が積極的に進めていく必要性が低くなったため終了します。
なお、今後は民間事業者が参入しにくい一般介護予防事業や成年後見制度の取組を進めます。
- **ホームヘルプ業務指定管理料（高齢者自立生活支援事業）** 影響額 21,130千円
民間事業者の参入が進む中で、市が積極的に進めていく必要性が低くなったため終了します。
なお、今後は民間事業者が参入しにくい一般介護予防事業や成年後見制度の取組を進めます。

- **障害者居宅介護等業務指定管理料（障害者施設等運営支援事業）** 影響額 18,577千円
民間事業者による居宅介護事業の参入が進み、市として実施する必要性が低くなったため終了します。

- **地域活動支援センター指定管理料（障害者施設等運営支援事業）** 影響額 56,818千円
これまでの地域活動支援センターの利用者に、より適切なサービスを提供するため、朝霞市総合福祉センターで実施する、はあとびあ多機能型障害福祉サービス事業所における生活介護事業の定員を拡大して移行していただくこととし、当該事業を終了します。
（「2. 内容を拡充する取組」障害福祉サービス指定管理料）

- **発達障害支援事業補助金** 影響額 1,364千円
（育み支援バーチャルセンター事業（療育支援補助事業））
補助対象であったNPO法人が解散し、補助対象事業が終了したことや、民間事業者による放課後等デイサービス及び児童発達支援事業の参入が進んだことにより、療養支援が充実したため、当該事業を終了します。